



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL <http://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西嶋 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,546	7.0	383	3.2	374	2.1	255	△4.5
30年3月期第1四半期	4,251	7.0	371	111.2	366	115.1	267	205.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 192百万円(△25.9%) 30年3月期第1四半期 260百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.75	—
30年3月期第1四半期	13.35	—

(注) 平成30年3月期第1四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を越えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	25,448	18,130	71.2
30年3月期	26,245	18,397	70.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,130百万円 30年3月期 18,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	3.4	640	△18.7	740	△6.1	480	△16.8	24.00
通期	18,300	1.7	1,300	△11.3	1,430	△2.9	960	2.9	48.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	20,000,000株	30年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	36株	30年3月期	36株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	19,999,964株	30年3月期1Q	20,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加や個人消費の持ち直し等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国の貿易政策による貿易摩擦の懸念、中国をはじめとした新興国の景気下振れリスク、北朝鮮情勢やEU諸国の不安定化等、依然として景気を下押しするリスク要素も多く、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「実践の継続」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、平成30年度（平成31年3月期）からの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定し、企業価値の向上に向けて、①成長力・収益力の強化、②顧客ニーズの変化への柔軟な対応、③海外展開の加速、④新製品開発、新技術開発に取り組んでおります。

超硬製工具類では、海外向けの混練工具、国内向けの冷間フォーミングロールや超高压発生用工具の販売が前年度に引き続き堅調に推移したことに加え、国内向けの熱間圧延ロールの販売が増加し、売上高は1,267百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

超硬製金型類では、製缶金型の販売が堅調に推移しましたが、電池関連の開発案件や海外向けの粉末成形用金型の販売が低調となり、売上高は1,018百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

その他の超硬製品では、半導体生産用の超硬金型素材や半導体製造装置用部品の販売が堅調に推移し、売上高は1,002百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

超硬以外の製品では、引抜鋼管の販売が前年度から引き続き堅調に推移したことに加え、鋼製の自動車部品生産用金型や生産設備用金型の販売が増加し、売上高は1,258百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,546百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は383百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は374百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が増加したことにより255百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、25,448百万円（前連結会計年度末26,245百万円）となり、797百万円減少いたしました。流動資産は14,134百万円（前連結会計年度末14,756百万円）となり、622百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が810百万円減少、受取手形及び売掛金が111百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は11,313百万円（前連結会計年度末11,488百万円）となり、174百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が74百万円減少、機械装置及び運搬具（純額）が73百万円減少、建物及び構築物（純額）が54百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、7,317百万円（前連結会計年度末7,847百万円）となり、530百万円減少いたしました。流動負債は5,534百万円（前連結会計年度末6,047百万円）となり、513百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が336百万円減少、未払金が227百万円減少、未払法人税等が187百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,782百万円（前連結会計年度末1,800百万円）となり、17百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、18,130百万円（前連結会計年度末18,397百万円）となり、267百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が255百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が459百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月10日付の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,731	4,921
受取手形及び売掛金	5,222	5,111
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	130	223
仕掛品	1,428	1,604
原材料及び貯蔵品	1,044	1,116
その他	201	160
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	14,756	14,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,442	4,387
機械装置及び運搬具（純額）	2,767	2,694
工具、器具及び備品（純額）	322	329
土地	2,702	2,695
建設仮勘定	1	62
有形固定資産合計	10,236	10,170
無形固定資産		
その他	147	138
無形固定資産合計	147	138
投資その他の資産		
投資有価証券	399	364
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	586	593
その他	97	25
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,104	1,005
固定資産合計	11,488	11,313
資産合計	26,245	25,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717	2,827
短期借入金	382	380
1年内返済予定の長期借入金	38	37
リース債務	23	20
未払金	1,117	890
未払費用	880	543
未払法人税等	228	40
賞与引当金	301	355
役員賞与引当金	31	—
その他	326	440
流動負債合計	6,047	5,534
固定負債		
長期借入金	60	50
リース債務	16	14
繰延税金負債	2	0
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,716	1,713
その他	2	2
固定負債合計	1,800	1,782
負債合計	7,847	7,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	17,985	17,780
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,149	17,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	96
為替換算調整勘定	220	181
退職給付に係る調整累計額	△94	△91
その他の包括利益累計額合計	248	186
純資産合計	18,397	18,130
負債純資産合計	26,245	25,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,251	4,546
売上原価	3,078	3,365
売上総利益	1,172	1,181
販売費及び一般管理費	801	798
営業利益	371	383
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4	6
受取賃貸料	5	6
その他	5	2
営業外収益合計	18	18
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	15	24
その他	3	0
営業外費用合計	22	27
経常利益	366	374
特別利益		
固定資産売却益	4	—
その他	0	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	4
減損損失	1	—
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	368	368
法人税等	101	113
四半期純利益	267	255
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	267	255

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	267	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△26
為替換算調整勘定	△34	△38
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	△6	△62
四半期包括利益	260	192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260	192
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。